



平成10年3月期 決算短信

平成10年5月22日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岩本雅行

T E L (03)3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成10年5月22日

定時株主総会開催日 平成10年6月26日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
10年3月期	40,059百万円 (△50%)	4,059百万円 (△284%)	4,285百万円 (△206%)
9年3月期	42,172 (86)	5,667 (199)	5,396 (35)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
10年3月期	2,244百万円 (△146%)	115.69円	—円	5.5%	7.9%	10.7%
9年3月期	2,628 (136)	135.49	—	6.8	10.2	12.8

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 19,404千株
9年3月期 19,404千株

2. 会計処理の方法の変更 ----- 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中	間	期 末			
10年3月期	普通 15.00円	7.50円	普通 7.50円	291百万円	13.0%	0.7%
9年3月期	普通 15.00	7.00	普通 8.00	349	13.3	0.9
	特別 1.00		特別 1.00			
	記念 2.00		記念 2.00			

(注) 9年3月期・特別配当については、過去最高利益更新に伴い行ったものであります。

記念配当については、売上高400億円を達成したことを記念して行ったものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
10年3月期	55,144百万円	41,556百万円	75.4%	2,141.65円
9年3月期	53,402	39,726	74.4	2,047.34

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 19,404千株
(額面株式、1単位1,000株) { 9年3月期 19,404千株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 255百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 - 百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
中間期	19,680百万円	2,140百万円	1,080百万円	8.00円	—円	—円
通 期	41,000	4,460	2,260	—	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通 期) 116円47銭

I 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期における我が国の経済は、金融機関の経営破綻に見られるように金融不安は一層深刻さを増し、また消費税率引上げにより消費が低迷するなど「平成大不況」という言葉すら耳にする状況にありました。

医療業界におきましても国民医療費は伸びを示しているものの、医療費の自己負担に伴う患者数の減少・薬価引下げによる収入減などが医療施設の経営に少なからず影響を及ぼし、景気の低迷とかさなり総じて厳しい状況下で推移いたしました。

こうした環境の中、当社は業績の向上に努めるべく、輸出拡大につながる海外規格の取得を図ると共に超音波市場、在宅市場の拡大など国内においても積極的な販売活動を推し進めて参りましたが、前年上半期まで続いた電波法改正に伴う生体情報モニタ（旧 医用監視装置）の更新需要の反動は予想以上に大きく、その落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。

その結果、売上高400億59百万円（前期比5.0%減）、経常利益42億85百万円（前期比20.6%減）、当期利益22億44百万円（前期比14.6%減）となりました。

市場別では、国内売上高は368億71百万円（前期比6.8%減）、輸出売上高は31億88百万円（前期比22.8%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門では超音波画像診断装置と血球カウンターの売上は好調だったものの、心電図自動解析装置および長時間心電図記録器において出荷台数は増加したにもかかわらず、販売競争の激化による価格低下の影響は大きく、売上高は151億79百万円（前期比0.7%減）となりました。

生体情報モニタ（旧 医用監視装置）部門は電波法改正による更新需要の反動を受け、売上高は35億92百万円（前期比40.3%減）、治療装置部門においては医療の質に対する要求が高まる中で、ペースメーカー・在宅用酸素濃縮器等が伸び、売上高は112億7百万円（前期比5.3%増）となりました。

その他部門は上記部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品類ですが、売上高は100億78百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) 次期の業績の予想

国内外における経済環境の不透明感は拭えず、国内景気も当期と同じような状況が続くものと考えられます。また医療業界におきましては、医療費の適正化が引続き検討過程にあるうえ、医療施設に対する金融機関の貸し渋りなども予想され、事業環境は厳しくなるものと思われま

す。
当社としましては、市場ニーズに即した新製品の投入および販売・サービス体制の強化を行うと共に機構改革による経営の効率化に努め、売上高410億円、経常利益44億60百万円、当期利益22億60百万円を予定しております。

II 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置付けし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当に関しましては、企業競争力の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、平成10年6月下旬に開催を予定しております第51回定時株主総会におきまして、1株につき普通配当15円（うち中間配当7円50銭）を提案する予定でございます。

この結果、当期の配当性向は13.0%、株主資本利益率は5.5%、株主資本配当率は0.7%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、今後ますます進展が予想される技術革新に対する研究開発や市場競争力を強化するための投資資金として有効に活用していきたいと存じます。

III 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期(10. 3. 31)	前期(9. 3. 31)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	42,064,027	40,138,458	1,925,569
現 金 預 金	14,545,281	15,133,500	△ 588,219
受 取 手 形	78,613	90,371	△ 11,758
売 掛 金	15,622,373	14,455,156	1,167,216
有 価 証 券	10,177	743,365	△ 733,188
商 品	1,610,044	1,587,674	22,369
製 品	3,049,216	2,539,707	509,508
原 材 料	859,701	1,004,543	△ 144,841
仕 掛 品	794,656	956,464	△ 161,807
貯 蔵 品	156,867	145,748	11,119
前 渡 金	298,497	124,646	173,850
前 払 費 用	83,068	87,068	△ 4,000
短 期 貸 付 金	4,900,000	2,644,707	2,255,292
未 収 入 金	341,566	684,400	△ 342,833
その他の流動資産	123,963	141,102	△ 17,139
貸 倒 引 当 金	△ 410,000	△ 200,000	△ 210,000
固 定 資 産	13,080,478	13,264,464	△ 183,986
有 形 固 定 資 産	4,563,942	4,809,043	△ 245,101
建 物	1,878,999	2,004,119	△ 125,119
構 築 物	81,562	68,427	13,135
機 械 装 置	68,110	80,304	△ 12,193
車 両 運 搬 具	20,241	29,849	△ 9,607
工 具 器 具 備 品	548,096	656,898	△ 108,802
土 地	1,962,807	1,953,777	9,030
建 設 仮 勘 定	4,123	15,666	△ 11,543
無 形 固 定 資 産	15,273	14,539	733
投 資 等	8,501,262	8,440,881	60,381
投 資 有 価 証 券	2,332,635	2,461,697	△ 129,061
子 会 社 株 式	3,744,653	3,744,653	—
出 資 金	64,649	81,863	△ 17,214
子 会 社 出 資 金	74,541	74,541	—
長 期 貸 付 金	383,090	359,890	23,200
長 期 前 払 費 用	658,784	603,523	55,261
保 険 積 立 金	1,776,608	1,326,215	450,393
その他の投資等	390,299	388,496	1,803
貸 倒 引 当 金	△ 380,000	△ 300,000	△ 80,000
投 資 評 価 引 当 金	△ 544,000	△ 300,000	△ 244,000
資 産 合 計	55,144,505	53,402,922	1,741,582

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期(10.3.31)	前期(9.3.31)	増 減(△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	11,322,561	11,757,013	△ 434,451
支 払 手 形	4,362,805	4,238,150	124,654
買 掛 金	4,032,147	3,854,822	177,324
未 払 金	997,521	1,135,286	△ 137,765
未 払 法 人 税 等	1,119,925	1,518,459	△ 398,533
未 払 事 業 税 等	312,088	420,244	△ 108,155
前 受 金	13,655	81,024	△ 67,369
預 り 金	25,774	29,902	△ 4,127
賞 与 引 当 金	420,000	400,000	20,000
その他の流動負債	38,643	79,123	△ 40,480
固 定 負 債	2,265,406	1,919,272	346,133
退職給与引当金	714,499	809,765	△ 95,266
役員退職慰労引当金	1,504,800	1,063,400	441,400
その他の固定負債	46,106	46,106	—
負 債 合 計	13,587,968	13,676,286	△ 88,318
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,387,000	4,387,000	—
法 定 準 備 金	9,780,313	9,497,146	283,167
資 本 準 備 金	8,683,563	8,683,563	—
利 益 準 備 金	1,096,750	813,582	283,167
剰 余 金	27,389,223	25,842,490	1,546,733
任 意 積 立 金	24,783,200	22,783,200	2,000,000
事業拡張積立金	300,000	300,000	—
固 定 資 産			
圧縮積立金	83,200	83,200	—
別 途 積 立 金	24,400,000	22,400,000	2,000,000
当 期 未 処 分 利 益	2,606,023	3,059,290	△ 453,266
(うち当期利益)	(2,244,865)	(2,628,992)	(△ 384,127)
資 本 合 計	41,556,537	39,726,636	1,829,901
負 債 ・ 資 本 合 計	55,144,505	53,402,922	1,741,582

(2) 損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目		当 期 (自9. 4. 1) 至10. 3. 31)	前 期 (自8. 4. 1) 至9. 3. 31)	増 減 (△)
経常	営業収益	40,059,463	42,172,155	△ 2,112,691
	営業費用	29,035,431	29,682,820	△ 647,389
	営業利益	6,964,980	6,821,984	142,996
	営業外収益			
	受取利息	132,281	108,440	23,840
	受取配当金	396,491	17,380	379,110
	その他の営業外収益	420,581	325,166	95,415
	計	949,354	450,988	498,366
	営業外費用			
	支払利息	3,329	6,441	△ 3,111
過去勤務費用退職年金	82,914	82,286	627	
有価証券評価損	392,031	264,752	127,279	
その他の営業外費用	245,070	368,816	△ 123,746	
計	723,346	722,297	1,048	
経常利益	4,285,060	5,396,040	△ 1,110,980	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	68,976	-	68,976
	計	68,976	-	68,976
	特別損失			
固定資産除却損	9,171	47,047	△ 37,876	
計	9,171	47,047	△ 37,876	
税引前当期利益		4,344,865	5,348,992	△ 1,004,127
法人税及び住民税		2,100,000	2,720,000	△ 620,000
当期利益		2,244,865	2,628,992	△ 384,127
前期繰越利益		506,680	579,701	△ 73,020
中間配当額		145,522	135,821	9,700
利益準備金積立額		-	13,582	△ 13,582
当期未処分利益		2,606,023	3,059,290	△ 453,266

(3) 利益処分案

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自 9. 4. 1) 至 10. 3. 31)	前 期 (自 8. 4. 1) 至 9. 3. 31)	増 減 (△)
当期末処分利益	2,606,023	3,059,290	△ 453,266
これを次のとおり 処分いたします。			
利益準備金	—	283,167	△ 283,167
利益配当金	145,529 (普通1株につき7円50銭)	213,441 { 普通1株につき8円 特別1株につき1円 記念1株につき2円 }	△ 67,912
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	38,000 (880)	56,000 (1,700)	△ 18,000 (△ 820)
別途積立金	—	2,000,000	△ 2,000,000
	183,529	2,552,609	△ 2,369,080
次期繰越利益	2,422,494	506,680	1,915,814

(注) 1. 当期は、平成9年12月10日に 145,522千円 (1株につき7円50銭) の中間配当を実施いたしました。

2. 前期は、平成8年12月9日に 135,821千円 (1株につき7円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。
無形固定資産	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。
投資評価引当金	子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）に基づき税法限度額の100%を計上しております。
退職給与引当金	平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（12年6ヵ月）で均等に取崩すことによりしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の引当金ではありません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係注記

	当 期(10. 3)	前 期(9. 3)
1. 子会社に対する短期金銭債権	19,506,039千円	16,865,465千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	383,090千円	359,890千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	3,011,259千円	2,925,952千円
4. 有価証券に含まれている自己株式	120株 177千円	190株 456千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	4,728,220千円	4,324,741千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。		
7. 重要な外貨建て資産及び負債		
売 掛 金	763,320千円 (US \$ 5,778千)	400,934千円 (US \$ 3,230千)
投 資 有 価 証 券	664,960千円 (US \$ 6,050千)	401,990千円 (US \$ 3,850千)
子 会 社 株 式	883,754千円 (US \$ 6,800千)	883,754千円 (US \$ 6,800千)
長 期 貸 付 金	383,090千円 (US \$ 2,900千)	359,890千円 (US \$ 2,900千)
買 掛 金	624,106千円 (US \$ 4,724千)	870,818千円 (US \$ 7,017千)
	1,046,016千円 (DM 14,621千)	795,867千円 (DM 10,773千)
8. 保 証 債 務		
子会社の金融機関借入に対する保証		
国 内	44,278千円	250,000千円
海 外	305,811千円 (US \$ 2,315千)	322,039千円 (US \$ 2,595千)
9. 輸 出 手 形 割 引 残 高	173,297千円	328,761千円

損益計算書関係注記

	当 期(10. 3)	前 期(9. 3)
子会社との取引高		
売 上 高	35,531,510千円	38,020,894千円
仕 入 高	8,941,898千円	9,522,685千円
営業取引以外の取引高	626,643千円	213,708千円

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	722,358千円	411,206千円	311,152千円	866,296千円	398,761千円	467,535千円
長期前払費用	234,816千円	86,196千円	148,620千円	168,304千円	61,190千円	107,113千円
合計	957,175千円	497,403千円	459,772千円	1,034,600千円	459,952千円	574,648千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	181,037千円	204,020千円
1年超	307,213千円	399,576千円
合計	488,250千円	603,597千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	255,417千円	244,908千円
減価償却費相当額	219,714千円	205,758千円
支払利息相当額	36,592千円	40,627千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額と
し、各期への配分方法については、利息法によっておりま
す。

IV 品目別売上高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 期 (自9. 4. 1) (至10. 3. 31)	前 期 (自8. 4. 1) (至9. 3. 31)	増 減 (△)
生 体 検 査 装 置	15,179,711	15,284,588	△ 104,877
生 体 情 報 モ ニ タ (旧 医 用 監 視 装 置)	3,592,978	6,016,219	△ 2,423,240
治 療 装 置	11,207,854	10,645,905	561,948
そ の 他	10,078,918	10,225,441	△ 146,522
合 計	40,059,463	42,172,155	△ 2,112,691
(うち輸出額)	(3,188,283)	(2,596,953)	(591,330)

V 受注高及び受注残高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 期 (自9. 4. 1) (至10. 3. 31)		前 期 (自8. 4. 1) (至9. 3. 31)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
生 体 検 査 装 置	15,316,279	954,157	15,469,901	817,589
生 体 情 報 モ ニ タ (旧 医 用 監 視 装 置)	5,352,296	2,002,074	3,884,850	242,756
治 療 装 置	11,200,928	17,966	10,627,480	24,892
そ の 他	10,070,915	30,727	10,146,142	38,730
合 計	41,940,420	3,004,924	40,128,375	1,123,967
(うち輸出額)	(4,828,307)	(2,540,050)	(2,776,592)	(900,026)

VI 有価証券の時価等

(単位千円) : 千円未満切捨て

種類	当 期 (10.3.31)			前 期 (9.3.31)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	177	193	15	456	456	0
債 券	—	—	—	200,000	202,270	2,270
そ の 他	10,000	10,007	7	10,000	9,879	△ 121
小 計	10,177	10,200	22	210,456	212,605	2,148
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	1,967,649	2,222,894	255,245	2,149,870	2,240,287	90,417
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,967,649	2,222,894	255,245	2,149,870	2,240,287	90,417
合 計	1,977,826	2,233,094	255,268	2,360,327	2,452,892	92,565

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

) 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	当 期(10. 3)	前 期(9. 3)
(流動資産) 割引金融債	—	532,908千円
(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,109,640千円	4,056,480千円
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(3,747,653千円)	(3,747,653千円)

VII デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益

該当事項はありません。

VIII 役員 の 異 動 (平成10年6月26日付予定)

(1) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

取 締 役 竹 内 清

(3) 新任監査役候補者

非 常 勤 監 査 役 保 田 豊

(4) 退任予定監査役

非 常 勤 監 査 役 青 木 九

(5) 役員 の 昇 格

該当事項はありません。